

総務委員会会議記録

総務委員会委員長 岩渕 誠

- 1 日時
令和2年9月1日（火曜日）
午前10時0分開会、午前11時6分散会
- 2 場所
第1委員会室
- 3 出席委員
岩渕誠委員長、佐々木宣和副委員長、佐々木順一委員、郷右近浩委員、岩崎友一委員、
武田哲委員、工藤大輔委員、中平均委員、飯澤匡委員
- 4 欠席委員
なし
- 5 事務局職員
赤坂担当書記、横道担当書記、阿部併任書記、大森併任書記、多賀併任書記
- 6 説明のために出席した者
I L C推進局
高橋 I L C推進局長、高橋副局長兼事業推進課総括課長、澤田計画調査課長
- 7 一般傍聴者
なし
- 8 会議に付した事件
(1) 継続調査（I L C推進局関係）
「I L Cの最近の情勢について」
(2) その他
委員会調査について
- 9 議事の内容
○**岩渕誠委員長** ただいまから総務委員会を開会いたします。
この際、先般の人事異動により新たに就任された方を御紹介いたします。
新任の大濱健志警察本部長を御紹介いたします。
○**大濱警察本部長** 8月24日付で警察本部長を拝命いたしました大濱と申します。岩手
県民の安全、安心を守り、良好な治安をより一層向上させるべく全力を尽くす所存でござ
いますので、御指導、御鞭撻のほどどうぞよろしくお願いいたします。（拍手）
○**岩渕誠委員長** 御苦労さまでした。
以上で人事紹介を終わります。
これより本日の会議を開きます。本日は、お手元に配付いたしております日程により会

議を行います。

これより、ILCの最近の情勢について調査を行います。調査の進め方についてではありますが、執行部からの説明を受けた後、質疑、意見交換を行いたいと思います。

それでは、当局から説明を求めます。

○高橋副局長兼事業推進課総括課長 皆様には日ごろからILCの実現に向けて、さまざま御支援、御協力をいただいております。心から感謝を申し上げます。本日は、ILCの最近の情勢について御説明を申し上げます。

スライドの2、本日の説明事項になります。まず全体的な動きについて御説明申し上げ、これにあわせて欧州素粒子物理戦略、米国の支持、ILC国際推進チームの設立、東北ILC事業推進センターの設立、まとめの順に御説明したいと思います。

5番目のところが間違っております。東北ILC事業推進チームとなっておりますが、東北ILC事業推進センターが正しいものです。申しわけございませんが、訂正をお願いいたします。

それでは、1枚めくっていただきまして、スライドの3、概観になります。まず、全体的な流れですが、一つの大きな契機としましては、昨年3月7日、図の左上ですが、ICFA——国際将来加速器委員会の会議で日本政府の関心表明、その後さまざまな動きが出てきておまして、国内における学術プロセスの議論としては、日本学術会議マスタープランの検討、策定が行われました。

図の中段、ねずみ色の部分に、日・米や日・独の記載があります。既に行われていた日米のディスカッショングループに続いて、ヨーロッパとのディスカッショングループ設置など政府間の意見交換が行われてきたこととなります。

さらにその下、研究者国際ワーキンググループというものもありまして、これは国際分担のあり方等を検討して、10月に提言をされているというものです。

昨年このような動きがありまして、本年2月にはアメリカ合衆国で再び開催されましたICFAの会議に文部科学省が出向いて、日本政府の取り組み等について説明を行っております。これを受け、その2日後、研究者グループから政府へ声明が発せられています。

中段、オレンジ色の部分、欧州素粒子物理戦略、令和2年6月19日というのがあります。新型コロナウイルス感染症の影響もあって、若干おくれましたが、6月に欧州素粒子物理戦略が更新されまして発表されております。

そして、8月2日にはILC国際推進チーム——英語表記ではIDT、インターナショナル・ディベロップメント・チームとされていますが——設立されております。また、このILC国際推進チームの活動等を見据えまして、地元として、東北ILC事業推進センターが8月6日に設立となっております。一連の動きはこのようになります。

これを時系列で改めて並べておりますのが、ILCの最近の動き①と、次のスライドの②です。スライドの4の①に、平成31年3月7日の関心表明以降の流れを表示しております。

スライドの5の②をごらんいただきたいと思います。先ほど申し上げた動きのほかに、令和2年5月21日と令和2年6月3日になりますが、ことしの6月に成立した復興庁設置法等の一部を改正する法律の審議の過程において、衆参両院でILCの被災地、東北への誘致の検討等を求める附帯決議がなされております。その後、6月に欧州素粒子物理戦略の更新、8月にILC国際推進チーム、東北ILC事業推進センターの設立という流れになっております。

次のスライド6をごらんいただきたいと思います。国際的な動向について申し上げますと、先ほど申し上げました欧州素粒子物理戦略でヨーロッパがILCを支持する姿勢が明らかになりましたが、アメリカはそれ以前からILC計画への関心、支持を示しています。平成28年に政府間のディスカッショングループを立ち上げているということもありますが、最近の具体的なものとしては2月のICFA会議で、文部科学省が、米国は日本がILC計画をホストする場合には支持すると明言しております。

それから、(2)ですが、読売新聞の記事になるのですが、安保60年というシリーズものの特集記事の中で、アメリカ合衆国国務省から日本政府に、ILCを進めるよう書簡が送られていると取り上げておりました。具体的には、2月上旬、アメリカ合衆国国務省のステイブン・ビーガン副長官から茂木外務大臣宛てに1通の書簡が届いた。素粒子物理学研究における日米の先進性を引き続き確保するために、断固たる行動をとる必要がある。国際リニアコライダー、ILCの計画を進展させることへの我々の強い支持を伝えたいといったような新聞報道であります。アメリカの姿勢がこのように取り上げられたということでもあります。

次にスライドの7、欧州素粒子物理戦略の更新についてです。この資料は、スライドの下のほうに書いてありますが、欧州戦略が公表された翌週に、KEK（大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構）が報道機関向けに行った説明会で使用された資料になります。欧州素粒子物理戦略が6月19日にCERN（欧州合同原子核研究機構）で承認されています。CERNは23カ国が参加していますが、この理事会は研究者だけではなく、政府関係者も入っていますので、研究者コミュニティーと政府の双方で、この戦略を確認しているものになります。

スライドの8、2020年欧州素粒子戦略アップデートです。原文は第7章までありますが、一番重要とされているのは第3章、優先度の高い将来の取り組みで、黄色い線が入っている、電子陽電子ヒッグス・ファクトリーが最も優先度の高い次のコライダーであるとしています。そして、一番最後になりますが、日本における電子陽電子国際リニアコライダー（ILC）のタイムリーな実現は、この戦略に適合するものであり、その場合、欧州の素粒子物理学コミュニティは協働することを望むとなっております。

その中ごろに、いろいろと記載があります。次のページとあわせて御説明したいと思います。CERNとしては、長期的には達成可能な最高エネルギーで、陽子—陽子衝突型加速器を運転したいという大きな目標があることを、上の黄色い線の下のほうに書いてあり

ます。これは、新しい技術や最先端の技術が必要ですから、長期的な取り組みとして掲げています。

ポツの二つ目になりますが、CERNとしては、将来ハドロンコライダーの可能性を調査するべきとしております。ここで挙げられている将来のハドロンコライダーは、円形で全長100キロメートルとされています。その加速器は、最初の段階では電子陽電子ヒッグスファクトリーとして取り組み、その後陽子—陽子衝突型に移行することを考えています。つまりCERNとすれば、最終的には陽子—陽子衝突型を目指しているが、途中でヒッグスファクトリーを受けてということも考えていると。ただし、ILCがタイムリーに実現すれば、ヒッグスファクトリーはILCに任せて、CERNは次の陽子—陽子型を目指すということがこの中段の趣旨となります。

資料をめくっていただきまして、スライドの9ですが、最初に書いてあります、最優先はヒッグスファクトリー。前回の欧州戦略で取り上げられていましたILC、CLIC、FCC—e e、CEPCの四つの候補のうち、今回はILCとFCC—e eの二つが取り上げられたこととなります。

次の戦略の更新、約7年後までを、先ほど言った将来ハドロンコライダーの検討期間と位置づけるということです。CERNでは現在、全長27キロメートルの円形衝突型加速器の強度を上げることに取り組んでいまして、HL—LHCと言いますが、2038年までの運転が決まっています。ですから、CERNとすれば、この次の実験開始は早くても2050年ころだろうとしています。ILCがタイムリーに実現というのは、その意味でHL—LHCの時期と重なる形でヒッグスファクトリーの実験が始まるので、欧州の戦略にも適合するという趣旨がここで述べられていることとなります。

次にスライド10です。CERNのグローバル戦略について説明をしておきたいと思えます。欧州戦略の話題については、先ほど説明したところがよく取り上げられますが、それ以外にも重要な内容がいろいろ記載されております。この第6章は、組織に関する課題となっておりまして、黄色い線が入っておりますが、ヨーロッパ域外のグローバルな施設にCERNが参加する場合、CERNはヨーロッパの地域ハブとして機能し、戦略的な調整と技術的支援を提供する必要がある。個々の加盟国は、CERNを介して行われる付加的な貢献を通じて、またはホスト組織との二国間、多国間の協定を通じて直接的に、新しいグローバルな施設にリソースを提供できるとしています。

下のほうにポツとして、KEKの解説があります。欧州戦略はもともとヨーロッパの研究者コミュニティーにおける研究方針、戦略を示すものであります。それが今回ヨーロッパ域外のプロジェクトとのかかわりや姿勢を積極的に示したということで、その意義は大きいです。ですから、最後に新しいグローバルな施設にリソース——リソースというのは人材や資金といったことだと思えますが、こういったものにCERNとしてもハブとなって取り組んでいきたいということが書いてあります。

つまり、第3章の最後にILCに協働して取り組みたいとありますが、第6章でCERN

Nとしてそうした取り組みができる、ベースとなる組織的な対応を考えているとうたっているということは、そういった方針を策定した上で、全体をまとめているということになります。

次にスライド 11 です。前回の欧州戦略との比較が書いてありますが、2013 年にまとめられた欧州戦略の最重要項目はHL—LHCでした。今回は、ヒッグスファクトリーが最重要項目ということで、参加から協働へ、提案を待つから戦略に適合へと、前回よりもILCに対して積極的な姿勢が示されているものです。これが6月に更新されました欧州戦略の概要になります。

続きまして、ILC国際推進チームの設立について御説明申し上げます。スライドの12です。今年の2月にアメリカ合衆国で開催されたICFAの会議で、②に書いてありますように、ICFAから、日本にILCがタイムリーに建設されることを望む。そして、準備段階への移行を促進するための国際推進チームの設立を推奨するという声明が発表されました。つまり、この会議で国際推進チームの設立を提言されたことになります。

そこから、研究者コミュニティでいろいろと検討の動きがありまして、スライドの13、KEKのホームページになりますが、ICFAが国際リニアコライダーの準備に向けた新しいフェーズを発表ということで、8月2日に国際リニアコライダーの国際推進チームの設立が発表されたことと、KEKでは、ホスト研究所として国際コミュニティとともにILC実現にむけて邁進する所存ですということと、8月5日に発表されております。

ILC国際推進チームの任務などについてであります。スライドの14をごらんください。任務としては、ILCプレラボ、準備研究所に向けた準備を行うこととして、丸の一つ目は、プレラボの役割と組織をより明確にすること。丸の二つ目は、加速器や測定器といった技術的なところの研究、連携を進める。丸の三つ目は、ILCプレラボに必要な人材や予算に関して各国の研究所等との折衝をする。丸の四つ目は、政府、各国の当局に、ILC実現に向けた議論を進めるための各種必要な情報を提供するとされています。

活動期間としては、1年から1年半とされていますので、来年、2021年末の完了を想定していることになります。チームのビジョンとしては、スイス連邦工科大学教授の中田達也氏が議長と発表されておまして、KEKつくばキャンパス内にオフィススペースを確保して活動すると発表されています。

スライドの15です。ILC国際推進チームの構成と機能ですが、執行部とワーキンググループが三つあります。先ほど申し上げたプレラボの機能、組織構造の立案や、各国当局における議論の支援を行うグループ、それから加速器に関する取り組みを行うグループ、測定器に関する活動を進めていくグループと、執行部は米州、アジア太平洋州、欧州、各地区の代表者が参加する構成となっています。KEKにお話を伺ったところでは、リモートで随時打ち合わせ会議を行っているとのことでした。

次にスライドの16になります。これもKEKメディアサロンの資料になりますが、ILCプロジェクトの4段階として、2020年8月、第1段階として国際推進チームが設立され

まして、1年から1年半活動する。次に第2段階としてI L C準備研究所を設立。世界の研究所間でI L Cの準備研究所を設立して4年程度の活動を想定されています。第3段階として、政府間合意によりI L C研究所を設立し、建設に入る、これが10年程度。そして、第4段階として、I L C研究所による運用、20年以上ということになります。これでやっていると、第4段階に入るのがちょうど2035年ころになります。

次にスライドの17、東北I L C事業推進センターの設立について御説明申し上げます。東北I L C事業推進センターですが、2月の提言で国際推進チームが発足すると、I L C建設準備段階に向けて国内外の取り組みが加速。地域としても、国際推進チームとの連携を深め、受け入れ準備を本格化するというので、東北としての取り組み、国への要望や全国的な普及啓発活動、これは東北I L C推進協議会が中心となって活動してきております。東北I L Cマスタープランの策定など、施設関係の検討や地域として必要な取り組みの検討など、これは東北I L C推進協議会の内部組織として設けた東北I L C準備室が行ってきております。岩手県立大学の鈴木学長が室長を務めております。

具体的な検討項目はさまざまありますが、2番に掲げているようにインフラ関係や地域づくり、住民対応など、自治体を中心となって取り組む事項が多いということで、建設候補地周辺の自治体等が実務レベルで活動する組織として、東北I L C準備室を独立した組織として発展的に移行させて、東北I L C事業推進センター設立ということになったものです。

スライドの18、これが東北I L C事業推進センターの組織あるいは構成メンバー等になります。構成団体は3大学、東北大学、岩手大学、岩手県立大学、それから宮城県、岩手県の自治体18、そして岩手県国際リニアコライダー推進協議会、22団体でスタートしております。連携機関としては、全国的な推進団体である先端加速器科学技術推進協議会、それから東北I L C推進協議会、また協力機関としてKEKがありまして、さまざまな情報提供ですとか、連携を図りながら受け入れ準備の検討を進めるため、体制を整えて発足したものであります。

東北I L C推進協議会は、先ほど申し上げたとおり、これまでも国への要望や普及啓発活動、対外的なPRなどを中心に活動してきておりまして、引き続きこうした活動を先導してもらい、これと連携して、東北I L C事業推進センターは建設候補地周辺の実務的な検討、活動を行うということで役割分担をしていくということになります。

スライドの19です。令和2年度の事業計画としては、建設候補地周辺の各種の調査や物流の研究、検討、まちづくりの検討、地域住民の理解促進、加速器関連産業の振興方策の検討など、関係自治体あるいは研究機関と連携して取り組みを進めていくことにしております。

スライドの20、岩手県の取り組みを幾つか御紹介申し上げたいと思います。関係団体と連携した国への働きかけも行っておりますが、関係団体と連携した情報発信や講演会など、今は新型コロナウイルス感染症の関係もあってなかなか開催できない、難しいということ

もありますが、リモート方式を活用して開催しております。また今年度は、県内プロスポーツチームと連携して、試合会場で I L C の P R を行う企画も打ち出しております。サッカーのいわてグルージャ盛岡の 2 試合で既に P R を行っておりますし、今後バスケットボールの岩手ビッグブルズやラグビーの釜石シーウェイブスとの連携も計画をしております。

また、加速器関連産業の振興としては、現在仙台市に次世代放射光施設が建設中であり、加速器関係の発注も始まっておりますが、県内企業が受注する事例も出てきております。こうした取り組みをさらに推進したいと考えております。

スライドの 21 です。岩手県の取り組みとして、人材の育成も行っております。高校を I L C 推進モデル校に指定して、研究などさまざまな取り組みを行っております。今年は昨年度の 8 校から 2 校ふえて、10 校で事業を進めていきます。また、昨年度初めて行いましたいわての高校生サイエンス&エンジニアリング・チャレンジコンテストを今年度も実施したいと考えております。

それから、地域資源の活用、I L C サイトの魅力を海外の研究者などに情報発信するために、英語版のウェブマガジンで地域の伝統文化や食の紹介を行ったり、西洋野菜の栽培に取り組んでいる方々のところへ出向いてお話を伺って、これを紹介するなどの取り組みも行っております。

先ほど講演会について申し上げました。お手元にチラシを配付しておりますが、県の I L C 推進協議会と連携いたしまして、9 月 24 日にリモートで講演会を開催する予定としております。ウェブに接続すれば場所にかかわらず聴講できますので、皆様方御都合よろしければ、チラシを見て御参加いただければと思います。よろしく願いいたします。

それでは、まとめということで、スライドの 23 からになります。最初に説明したとおり、8 月から I L C 国際推進チームと東北 I L C 事業推進センターが活動開始ということで、先ほど I L C プロジェクトの 4 段階でも説明しましたが、I L C 建設準備期間として 4 年、建設期間に 10 年、これからさまざまな活動や取り組みを進めていくと考えております。

最後に御紹介であります。スライドの 24 です。加速器と新型コロナウイルスの関係について、研究者の方々からいろいろお話を伺いまして、こちらでまとめたものです。ドイツの D E S Y (ドイツ電子シンクロトロン) や C E R N など、世界の素粒子物理学、加速器関係の研究所では、新型コロナウイルス感染症の対策にも取り組んでいます。新型コロナウイルスの解析に取り組んだり、ビッグデータの手法を活用してシミュレーションを行ったりなど、研究テーマを募ってさまざまな取り組みをされていまして、素粒子物理関係の研究者の皆様も、新型コロナウイルス感染症の終息に向けて取り組んでおります。

今年に入って国際的にもさまざまな動きがありました。これまでのところ、それから県の取り組みなどを紹介いたしました。

以上で説明を終わります。

○岩淵誠委員長 ただいまの説明に対し、質疑、意見等はありませんか。

○飯澤匡委員 6 月の欧州戦略会議を経て大分動きが出てきたのかな、今までやってきた

ことがようやく有機的に結びつつあるのかなと思います。

まず最初に事実確認をさせていただきたいと思います。

以前、ヒッグスファクトリーについては欧州のCERN、直線加速器については将来的にはCLICも視野に入れるということで、ICFAの中で議論されてきたと思うのですが、今日の説明によると、ヒッグスファクトリーについてはILCとFCC-ee。FCC-eeというのは、今度のラージハドロンコライダーにさらにCERNの中でもっと大きなものをつくるという円形の加速器ですか。この二つに大体絞られたということは、今まで計画に乗っていたCLICについては、もう既に計画として破棄されたのかどうか、それがまず第1点です。

2点目は、事態は大分好転しているようで、冒頭にも述べましたように歓迎はしているのですが、一つ気になるのは、今回の大統領選挙によってアメリカ合衆国の支援体制はどのようなのだろうということです。かつてアメリカ合衆国のテキサス州に超伝導超大型加速器という超大型円形粒子加速器が建造される計画があつて、トンネルまで掘ったのですが、ビル・クリントン氏がアメリカ大統領になったときに、政府主導の判断でこれを中止して、やめてしまったという経緯もあります。クリントン氏は民主党ですので、今回政権的な変更があると、果たしてどのようなのかなと思っています。その状況については岩手県はどのように把握しているのか。一説によると、予算を握っているのは議会なので、日本政府としてみれば上院議員の方々に直接的に働きかけているから、そんなに大きな変更はないだろうという声も聞こえますが、それについてどう把握をされているか、お知らせ願います。

3点目はIDTの件です。CERNの中にもうプレラボをつくるということなのですが、この運営資金はどうなっているのか。日本政府等の予算の出動もあるのかどうか。

以上、事実確認とアメリカ合衆国連邦政府については情報の取得状況や考え方について、まずこの3点をお伺いします。

○高橋副局長兼事業推進課総括課長 まず1点目、CLICについてですが、ILCは技術設計書の段階まで行っているのですが、CLICは来年設計書ということになっており、実際には技術設計はまだ具体的なものになっていないところです。CERNの長期的な戦略、2038年、それから2050年を考えたときに、タイムスケジュール的にCLICの実現はなかなか厳しいだろうということがあつて、直線加速器のLCDといったところのほうでもILCに一本化して重点的にやるということで、今回の戦略になったと聞いております。

ただし、本当に全くゼロなのかということにつきましては、CLICに携わっている方々もいると思いますので、そういった方々の研究はあるのかなと思います。今回の戦略においては、ILCは可能性が高いということで、このような形にまとめられたと伺っております。

3点目の国際推進チームの予算についてであります。具体的な活動として会議あるいは研究等がありますが、加速器関係の研究はこれまでも各国の研究所でやってきていますの

で、枠組みは同じだと思います。ですから日本、アジア太平洋、アメリカ合衆国、ヨーロッパそれぞれの研究所、研究機関が既に持っている自分たちの事業の中で必要な予算を賄うと聞いております。今のところミーティングや打ち合わせが中心とのことですが、今後はそのような形で進むと伺っております。

次に、アメリカ大統領選挙につきましては、正直何とも申し上げられないところです。ILC計画に対するアメリカ合衆国の姿勢については、先ほどの平成28年のディスカッショングループもそうですが、長年このようなスタンスで取り組んでいると受けとめております。今のところ、選挙によってどうなるかについては、何とも申し上げられません。スタンスは変わらないものと期待をしているところです。

○飯澤匡委員 わかりました。それでは、東北ILC事業推進センターについて伺います。

先日、一関市長から県へ要望がありました。国としてはILCの立地はまだはっきり決まったわけではないとのことで、いろいろなところに気を使わなければならない今の政府の状況もあると思うのですが、もう東北に絞って、県が主体的になってやっていただきたいという内容でありました。

まさに時宜を得て、この東北ILC事業推進センターが設置されました。たくさんの自治体も加わり、いろいろな意見を出し合って、さまざま検証活動をするのは大変結構なことですが、果たしてどこが主導権を握ってやっていくのか。今後さまざまな、立地にもかかわる重要な検証作業が同時並行で行われていくと思うのです。例えば物流についても、どこの港を基点とするのかなど。それにはやはり、岩手県としての姿勢をしっかりとあらわしていかないといけません。私は宮城県境に住んでいますが、宮城県の方々は、そういう意味では非常になかなかなものです。いち早く考え方を示して、そこに合わせて持っていくというやり方、極めてこれは政治的な話ですが、ただそれ抜きには語れないと私は思うのです。もうスタートを切ったと思うのですが、岩手県はどのような姿勢で東北ILC事業推進センターやこれからの検証作業にかかわっていくのか。これは大変重要な問題だと思うのです。その点について、どのような方針なのか示していただきたいと思います。

○高橋副局長兼事業推進課総括課長 場所がどこになるかということは、確かに全体にかかわることですので、非常に大きなテーマであります。現時点において国際推進チームが動き始めております。立地条件はやはり非常に重要だと思います。国際推進チームが場所の選定をどう考えていくのか、それをまた各国政府との間でどのように調整していくのかを把握した上でないと、研究者の皆さんと考え方を合わせられませんので、そういった調整や協議を経てということが重要になると思っております。まずはそのところからの取り組みと考えております。

○高橋ILC推進局長 日本政府としての決断のタイミングについても話が出たと思っております。マスコミや研究者等からもいろいろ尋ねられることがあるのですが、それに対して明確でわかりやすい返事はなかなかないと受けとめております。先ほどの資料16ペー

ジにありますとおり、I L Cプロジェクトの4段階が示されております。2013年当時に技術設計報告書が出されたときからそういったスケジュールはあるのですが、今回2020年8月を起点にして、準備4年、建設10年といった4段階が示されたということは、もうこれからの道筋が明らかになったと思っております。ただしこれは、国際推進チームは1年ないし1.5年、I L C準備研究所は4年という段階を過ぎると自動的にステップアップしていくものではなくて、段階、段階できちんとミッションを完了して上げていくといったものです。やはりそういったところで、研究者の議論を進めていくように、政府には積極的にかかわっていただきたいと思えます。また、ミッションを完了させるためにどのような条件が必要になるのか、研究者コミュニティからもいろいろお話を伺いながら、私どもも国へ訴えていこうと考えております。

○飯澤匡委員 岩手県はどのようにして東北I L C事業推進センターにかかわっていくのか、肝心なところを答えて。

○高橋I L C推進局長 東北I L C事業推進センターについては、ことし2月のI C F Aで国際推進チームの設立が発表されてから、東北内で議論してきたものですが、それまでの東北I L C準備室を自治体中心に配置していくといった議論の中で、岩手県が中心になって、実質的には事務局を担う形でスタートしたところです。また、代表には東北I L C準備室長であった鈴木県立大学長がそのまま就任したところです。地元の者として鈴木代表を補佐していくものであります。

ただし、年度途中の設立なものですから、今時点では事業計画等、関係者の理解をもっと深めて、東北I L C事業推進センターの活動を軌道に乗せることに注力しております。基本的には、東北I L C準備室で策定しましたI L C東北マスタープランを具体化するように詰めていくのですが、当然今後場所の選定も議論になってくると思えます。いずれ研究者コミュニティや国の動向等も十分に踏まえて、東北I L C事業推進センターとしての活動を推進していこうと考えております。

○飯澤匡委員 どうも私の言っていることをあまりしんしゃくしないで答えられているので、ちょっと不満なのですが。もっとわかりやすく言うと、この東北I L C事業推進センターをつくって、いろいろな検証作業をするのは大変結構なことですが、ある日突然宮城県が、例えば教育環境や研究者の定住地域について、自分たちのプランをばんと打ち出して、それが既成事実になって動いていくということも考えていかなければなりません。主なラボの土地は、ほとんど岩手県にあるので、岩手県としての責任感、それから主導的な役割があってしかるべきだと思っているのです。研究者コミュニティに任せるだけではなくて、どのようにして主導的にやっていくのか。先ほど政治的な話と言いましたが、もう既にそういうものが始まっているのだらうと思えます。むしろ、それを意識しながらやっていかないと、いいところだけとられてしまうかもしれないという話なのです。

これは、例えば住民の方々への説明会にしても、今までもいろいろ言っているではないですか。たくさんの方々の研究者としての交流拠点があるとか、いろいろな技術の集積が担われ

るとか、それが本県にほとんど恩恵がないことになってしまったら、これはもうどうしようもないのです。東北 I L C 事業推進センターはまだできたばかりだから、具体的にこのように進めますとはなかなか言えないかもしれない。しかし、もう既にスタートしているのだから、姿勢と意気込みくらいはしっかり示していただきたいと思います。

○高橋 I L C 推進局長 先ほど I L C 東北マスタープランの具現化について申しましたが、いわて県民計画（2019～2028）にも I L C プロジェクトを掲げておりまして、昨年度プロジェクトを推進するビジョンとして、地域振興ビジョンを策定したところです。他県に比して、そういった考え方は先行して抜きん出ているものと自負しております。東北の議論についても、岩手県が引っ張れるように努めていきたいと思います。

○飯澤匡委員 抜きん出ているという認識自体が間違っています。振興ビジョンについてもまだ粗々な段階で、地域住民も、もちろん私も実感できるような状態にはなっていません。私が言いたいのは、それを誰がどのように進めていくのかということも戦略的にやっていかないとだめだということです。

政府に早期に決定していただくことを大いに期待してはいますが、それはそれとして、もう既に動き出しているのですから、準備を怠りなくしっかりやっていくことが、本県の将来にとっていかに重要となるか。国際ラボが来るなんていうのは空前絶後の話ですから、これは身命を賭してやっていただきたい。日々もっともっと、これでは足りないのではないかと、もっとこうやったらいいのではないかとという I L C 推進局としての姿勢を常に何らかの形で情報発信していかないと、思うようにやられてしまいますよ。もう一回答弁を聞いて終わります。

○高橋 I L C 推進局長 ただいま情報発信というお話もありましたが、プロジェクトにかかわって、それがどういった目的で進められていて、今どういったところまで到達しているかといったことを意識した情報発信は、常に継続して、徹底していかなければならないと思って努めております。

実際のところ、今東北で、地下施設がどうなるのかといった、地下施設の技術成立性についていろいろ議論されています。それが終わると、今度は地表部のアクセスがどうなるかといった建設にかかわる具体的な話が出てくると考えています。そういったコアなところでの状況に加えて、やはり国際的プロジェクトということで、海外研究者等が来訪してのラボ、定住してのまちづくり、あるいはそういった I L C の建設によって加速器技術等が、この地域の産業にどのような効果を波及させるのか、建設そのものの進捗に合わせていろいろ具体化して、産業界や一般県民の方の意識、取り組みなどを変えていくように、いずれ全体的に、その都度関係者の意見も聞きながら岩手県としての戦略を進めていくように努めてまいりたいと思います。

○郷右近浩委員 わかりやすい資料をつけていただきまして、ありがとうございます。ただ、それでもわからないところがあったので、教えていただきたいと思います。

この資料を見る限りでは、少しずつちゃんと進んでいる印象を受けて、安心はしていま

す。

資料ナンバーの16にILCプロジェクトの4段階が示されております。先ほどの飯澤委員への答弁の中にもありましたが、4段階のステップにはなっているが、少しずれることもあるようなお話であったと思います。例えば第1段階の国際推進チームが、ここ1年から1.5年とのことではありますが、ステップを進んでいくために、日本政府の判断や国際間の合意など、どのような必要性があるのでしょうか。例えば、国側がしっかりと判断をしなければ第2段階に進めないものなのか、また拠出金の額が決定しなければ第3段階に進めないものなのか、その点についてもう少し詳しく教えていただきたいと思います。

○高橋副局長兼事業推進課総括課長 日本政府の意思表示について、我々もできるだけ早期に思っているのですが、第2段階から第3段階に行くためには、政府間合意によりということでもありますから、ILCプロジェクトに参加する国の中で協定ができた上で、実際に建設に入るといことです。第1段階から第2段階につきましては、研究者コミュニティの取り組みでありまして、研究者から伺っているところでは、政府が意思表示すればそれはそのとおりですが、取り組み自体は研究者が行うので、世界の研究者、研究機関の間で準備研究所に進みましょうという合意ができれば進むことはできるとのことです。ただし、先ほどお話ししました研究所の予算の関係もあります。予算なしでの活動はあり得ませんので、それぞれの研究所を所管する政府の理解が前提になるとは思いますが、政府としての正式な合意は絶対条件ではないとのことでもあります。

○郷右近浩委員 KKKメディアサロンから出ている資料ではありますが、第1段階から第2段階までのあと1年から1年半の中で、そこまで踏み込んでいけるのかといった心配が少しあります。懸念ほどではありませんが、心配があります。

計画をしっかりと進めていくためにも、東北ILC事業推進センターの役割は非常に大きいと思います。また、これまで以上の働きかけも必要だと思います。岩手県としては、そのための取り組みも含めて、このタイムスケジュールのとおり進んでいくことは可能であると認識しておられるのか伺います。

○高橋ILC推進局長 この第1段階の国際推進チームでは、ILC準備研究所で何をやるのか、組織をどうするのか検討するとともに、各国の研究所での覚書をどのようにするか、あるいは先ほど副局長からも答弁したように、第2段階に進むためには各国の研究所の合意だけでいいのかなども検討します。ある程度は政府の意向や予算が反映されますので、日本も含めて各国政府に積極的に後押ししていただきたいと思います。そういった観点での働きかけや、研究者コミュニティの議論に地域がどうかかわるのか、まだ立ち上がったばかりなので、正直なところ私どももよくわからないところもあるのですが、KKK等を通じて、研究者コミュニティ等とのコミュニケーションを深めまして、そこでの検討にできるだけかかわっていくように取り組んでいきたいと考えております。

いずれ1年から1.5年というのは研究者コミュニティでの目標ですが、その目標が達成できるように、地域としても取り組んでいこうと考えております。

○郷右近浩委員 積極的にかかわっていくようにぜひ頑張ってくださいと思います。

1点確認とあわせて教えていただきたいことがあり、質問いたします。資料ナンバーの20に、加速器関連産業の振興、参入支援として、仙台市の次世代放射光関連の受注という記載があります。岩手県内に、例えばものづくりの現場も含めて参入している例があるのでしょうか。また、技術を磨いて、やがて参入させるための県の支援についてもお伺いします。

○高橋副局長兼事業推進課総括課長 加速器関連産業の参入支援については、研究会を設けておりまして、会員は二百数十社、事務局はいわて産業振興センターがなっております。加速器に詳しい技術者や先生方を講師に招いてセミナーを開催したり、実地の企業訪問等を行ったり、あるいは放射光でこういう技術が必要とされる入札があるといった情報提供を行ったり、また個別の企業だけでは受注が難しい場合でも関連する分野で連携することで仕事とれる可能性について、つまり、直接入札に参加しなくても受注した企業の仕事の一部、必要とされる部分をさらに受けるといった、各企業が持っている技術と求められている部分をコーディネートしながら受注に結びつけるといった個別の企業指導などの活動を行っています。

○郷右近浩委員 指導やセミナーの開催というお話ですが、その中で形になりそうなものはあるのでしょうか。岩手県はものづくりに特に力を注いできました。ましてや今後ILCの建設を目指す中で、岩手県がそうした技術やノウハウを得ると同時に、技術をアピールするいい機会にもなると思っています。ぜひここは力を注いで進めていただきたい。そのためには、セミナーの開催よりもむしろ意欲のあるところ、また実現できそうなところに対して、県として、さまざまな機関と協力しながら個別に指導を行うなどしていただきたいと思うのですが、関連受注も含めて、実現の可能性と、これからの動きについて御所見をお伺いします。

○高橋ILC推進局長 コーディネーターによるマッチングについては、発注元の動向について情報を入手して、それを企業につないで、技術提案の段階から指導して、行く行くは入札に参加、落札できるように個々に進めております。実績があるところはどんどん伸ばしていくし、実績がないところについては参加を促していくという個別の対応を行っております。

そうした中で、単に製造加工だけではなくて、精密、位置決め、備えつけ、あるいは運送など、その機械の工場だけではなくて、いろいろな業種にも波及していくことで、全体の受注を伸ばすことができると考えております。

また、研究会での研究活動等については、研究内容の紹介や最新技術の研修を行っております。実際に県内企業1社と中核企業として東北広域で活動する県内企業1社の2社が今、共同研究を進めております。

いわて産業振興センターに配置したコーディネーターが活動しているのですが、コーディネーターの中にはILCに長くかかわっている研究者もおります。そういった方の御意

見もいろいろ伺いながら大学との連携をふやしたり、あるいは研究者自身が各地で草の根的に、地域の意欲ある企業や自治体職員等と勉強会を始めておりますので、そういった力をかりながら全体の底上げ、また情報の発信ができるように事業を組み立てながら進めていきたいと考えております。

○郷右近浩委員 岩手県の技術をアピールするいい機会でもありますので、ぜひ県としてもしっかりとバックアップしながら、最終的には岩手の企業がI L Cの建設にしっかりと携われるように、これからも進めていただきたいと思います。

○岩渕誠委員長 ほかにありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○岩渕誠委員長 ほかになければ、これをもってI L Cの最近の情勢について調査を終了いたします。

この際、何かありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○岩渕誠委員長 ないようですので、これをもって本日の調査を終了いたします。執行部の皆様は退席されて結構です。御苦労さまでした。

委員の皆様には委員会調査について御相談がありますので、少々お待ち願います。

次に、委員会調査についてお諮りいたします。当委員会の9月の県外調査についてありますが、お手元に配付しております令和2年度総務委員会調査計画案のとおり実施することとし、調査の詳細については当職に御一任願いたいと思います。これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○岩渕誠委員長 御異議がないようですので、さよう決定いたしました。追って通知いたしますので、御参加願います。

以上をもって本日の日程は全部終了いたしました。本日はこれをもって散会いたします。